第３１回奈良市水道事業懇談会会議の概要	
開催日時	平成２４年２月２２日（水）午後２時００分～
開催場所	奈良市水道局　４階　大会議室
議　　題	(1)　奈良市水道事業中長期計画フォローアップについて
出 席 者	出席委員　１２人・局　７人・事務局　５人
開催形態	公開（傍聴人０人）
担 当 課	業務部経営管理課
資　　料	パブリックコメント用「奈良市水道事業中長期計画（改訂版）（案）」
質疑応答 P40～P46 （以下資料頁） P46、P87	委　員 ・中長期計画の改訂版について、重要なポイントはどこになるのですか。 水道局 ・重要なポイントは、施設の「更新と耐震化」です。本市は水源確保の費用負担が大きく、布目ダム建設割賦負担金の償還が終わる平成26年度までは更新事業を圧縮しています。また、災害に備えて施設の耐震化も進めていかなければならず、収入の増加が見込めない状況において、今後どのように更新と耐震化を実施していくのかが重要なポイントになります。 委　員 ・第4章の財政見通しは、第5章の具体的な施策にある経営努力、効率化及び料金体系の見直しなどを行うことにより、更新や耐震化の費用を確保していくとする方が良いのではないですか。財政見通し（計画）は、人口予測や料金収入など現状では流動的要素も多く、次回見直し時（5年後）までは留保資金が確保できる状況であり、その時点を目指して検討していく方が良いと思います。 水道局 ・まずは経費の節減に取り組み、現行の料金水準を維持して事業を継続していくことが大事だと考えています。もし、その上で料金値上げが必要となる場合には、単に経営が厳しいからということではなく、市民の皆さまに対して「事業を行うためにはこれだけの財源が必要になる」ということをPRし、お願いしていきたいと思います。 ・財政見通しに関する記述については見直したいと思います。

	委　員
P46、P93	・公営企業は原則として原価主義であることから、料金の記述は施策にあるように「適正な」という表現を用いた方が良いのではないですか。今後は水需要の減少に対し増加する更新費用の確保をどうしていくのかという点が重要になると共に、実態と合わなくなってきている現在の料金体系を適正なものに見直す必要もあるのではないですか。
	水道局
P93	・(社)日本水道協会は水道料金算定要領において、更新費用を資産維持費として原価の中に加えるという考え方を具体的に示しています。資産維持費の導入の検討も含め、見直したいと思います。
	委　員
P39	・水需要が大きく減少する見通しを考えると、施設のダウンサイジングが可能ではないかと思うのですが、改訂版（案）を見る限り、そういった計画は考えていないのですか。
	水道局
	・減少傾向にある将来の水需要予測は非常に難しいため、幅を持たせた予測になっています。現状の需要に対して水を供給しながら施設の適正化を図っていかなければなりません。そのため、減少傾向となっている人口や水需要の収束点がもう少し明確になった時点（例えば5年後の次回見直し時）で、具体的なダウンサイジングについても検討していきたいと思います。
	委　員
	・東日本大震災のような大災害が発生したこともあり、水道局も耐震化を進めていく必要があると思います。耐震化の費用を確保するため、水道料金と別枠でお金を徴収していくのはどうですか。
	水道局
	・現行制度においては、耐震化費用を料金算定の原価に加え、水道料金として負担していただくしか方法はありません。県や市であれば目的税を課すことができますが、水道局は公営企業のため、税を課すことはできません。また、負担金は水道局においても可能な制度ですが、特定の受益者を対象とするものであり、お客様全員を対象とすることはできません。また、耐震化は水道法で定められた事業ではないことからも、負担金としてお客様にお願いすることは現状では難しいと思います。

	委　員
P41	・現在は財政が厳しいですが、ダム負担金の支払いが終わればその費用を事業費に充てるとしていますが、財政の厳しさや更新事業の必要性は、市民の方にももっと知ってもらうべきではないですか。ほとんどの方は知らないと思います。
	水道局
P94	・毎年1月と7月に発行している広報紙「奈良すいどうだより」などを活用し、積極的に情報提供をしていきたいと思います。
	委　員
	・施設の耐震化は更新に合わせて実施されていると思いますが、耐震化だけを目的として事業を実施することはあるのですか。
	水道局
	・財政に余裕がないため、基本的には施設更新に合わせて耐震化を行う方針です。ただ、耐震補強によって施設の耐用年数が延びるなどの効果がある場合については、事業として耐震化を行っています。
第5章	委　員
	・東日本大震災もあり、市民は安全・安心への関心が高いと思いますが、水道局はどのレベルの災害を想定しているのですか。
	水道局
P80	・本市を通る奈良盆地東縁断層帯で直下型地震が発生した場合、市内の約半分で震度7になると想定されています。そのため、地震対策として震度7を想定せざるを得ないと考えています。目標が明確になるように、想定を記載していきたいと思います。
	委　員
P26	・アンケート調査ですが、図３－２－１における結果の評価方法について説明をお願いします。また、その中の「⑧効率的な水道経営」では重要度と満足度の割合が大きく開いていますが、経営の効率性について、個別の指摘などはありましたか。
	水道局
	・評価方法ですが、例えば効率的な水道経営の場合、重要度と満足度のどちらも評価を上げていますが、両者の差はあまり縮まっておらず、相対的に見ればあまり変わっていないと言えます。一方、「②おいしい水の供給」では、満足度が上がって重要度との差も縮まっているため、奈良市の水が以前よりもおいしいと思っていただいていると評価

	することができます。経営の効率性については個別の意見等はなく、全般的な評価ということになります。